

リレーコラム

畜産クラスター事業の成果と課題

畜産クラスター事業の推進

畜産クラスターの仕組みを活用して、畜産・酪農の収益力・生産基盤を強化するための畜産・酪農収益力強化総合対策が実施されている。

同総合対策は、①収益力強化整備等特別対策事業によって、施設整備と機械導入、調査・実証支援等を進め、②生産力強化対策事業によって、酪農経営改善対策をはじめ肉用牛・養豚経営など畜産経営の生産性向上対策を進め、あわせて③畜産経営体質強化資金対策を進めていくものである。国際競争力の強化を進めるための、生産コストの削減、規模拡大、外部支援組織（TMRセンター、コントラクター組織等）の活用、優良な乳用後継牛の確保、和牛主体の肉用子牛の生産拡大などを、地域一体となって取り組もうというものである。

これを、畜産クラスターの仕組みを活用して行う。つまり、畜産クラスター協議会を、酪農・畜産農家や地方公共団体（県や市町村）、コントラクター・TMRセンターなど外部支援組織、JAなど農業者組織、乳業・食肉加工など酪農・畜産関連事業者、その他の関係者が組織する。協議会は、地域一体となって酪農・畜産の収益性の向上を図る畜産クラスター計画を作成していく（都道府県知事が認定）。

畜産クラスター事業の大きな特徴は、クラスター協議会というかたちで、酪農・畜産農家やJA・酪農協、地方公共団体にとどまらず、乳業などの関連事業者やその他の関係者を含めて、地域ぐるみで酪農・畜産の収益力・生産性の向上に取り組んでいく仕組みにある。酪農・畜産を土台にした地域活性化の構想である。

もうひとつの特徴は、畜産クラスター計画の作成とあわせて、新たな取り組みを行おうとする場合、実証・調査を実施するための実証支援事業の予算がつけられていることである。

畜産クラスター事業の進捗状況

農林水産省「畜産クラスター協議会実態調査の結果（暫定版）」（平成29年5 - 6月調査）によると、畜産クラスター協議会は、全国で825協議会が設立されている。北海道が106協議会と最も多く、次いで鹿児島県53、栃木県40、岩手県36、千葉県32の順である。

市町村単位（全体の4割強）や農協単位（同2割）等で、農協が参加し（同8割）、事務局を農協（同4割）や市町村（同3割）が担い、畜産クラスター協議会が組織されている。

複数の畜種を対象にする協議会と単一の畜種を対象にする協議会は、およそ半分ずつである。なかでも肉用牛が対象の協議会が全体の57%（繁殖対象が45%、肥育対象42%、一貫対象が31%）と最も多く、次いで酪農が対象の協議会が48%（酪農単一は14%）と多い。養豚対象が29%、肉用鶏対象が10%、採卵鶏対象が20%である。

畜産クラスター関連の補助事業を活用した協議会は、「実証支援」が115協議会（14%）、「機械導入」が656協議会（80%）、「施設整備」が376協議会（46%）である。

畜産クラスター協議会は、肉用牛生産（繁殖・肥育）と酪農を主な対象にして、生産性・収益力の向上を図るため、機械導入と施設整備の補助事業を活用して事業を進めている。

「食料・農業・農村白書」（平成29年度版）は、冒頭の特集で、49歳以下の基幹的農業従事者のいる販売農家を「若手農家」として取り上げた。その経営構造を分析し、「若手農家」は、ここ10年間で「個々の経営の規模拡大が進む中、常雇いが拡大し、投資を通じて労働生産性と農業所得の向上を実現している」とした。水田作と酪農の「若手農家」の経営状況（平成25～27年平均）を比較分析。酪農の「若手農家」は、搾乳牛頭数57.1頭、1頭当たり乳量8,806kg、農業専従者数2.51人、自営農業労働時間7,376時間で、農業所得が1,188万円、農業固定資産額4,889万円と、所得と固定資



農政ジャーナリスト 神山 安雄

産額（投資額）が抜きんで高い。30代、40代の酪農家は、戦後酪農の3代目である。酪農経営を持続するために、機械施設への投資を通じて頭数規模を拡大し、生産性と所得の向上を図ろうとしてきたといえる。

畜産クラスター関連でも、「機械導入」「施設整備」の補助事業の活用が多いのは、「中心的な経営体」として若い世代を主とする酪農家・畜産農家が位置づけられ、補助事業の活用主体となっているからである。

一方、「実証支援」事業では、飼料用米やエコフィードの利用等による飼料コストの低減、コントラクター・TMRセンターの利用等による労働時間の軽減、牛乳・乳製品や畜産品のブランド化等による収益性の向上など、地域ぐるみの取り組みについて実証が行われている。「実証支援」事業について期待すること大である。

実証支援事業の事例 一八ヶ岳南麓放牧協議会の事例など一

長野県と山梨県にまたがる八ヶ岳南麓放牧協議会は、平成26年に計画が認定され、実証支援事業を実施した（28年度末に事業終了）。放牧酪農への転換によって生産コストの低減を図り、放牧生乳を利用した機能性乳製品を製造して、差別化・ブランド化して収益力を向上させようというもの。

実証内容は、放牧酪農による配合飼料など購入飼料の節減、簡易堆肥舎等の施設への低投資、家畜行動学にもとづく省力化を実証するもの。生草の摂取等により生乳の機能性の向上、チーズ・ヨーグルトへの加工につなげることも実証内容である。

長野県のJ A信州諏訪と山梨県の長坂放牧研究会の酪農家等が加わり、両県の農業改良普及センターやJ Aグループのほか、八ヶ岳中央農業実践大学校や山梨県酪農試験場（現畜産酪農技術センター）、信州大学農学部等の試験研究機関が加わった。山梨県北杜市清里には、ジャージー牛の放牧による循環型酪農とソフトクリーム等の牛乳・乳製品の加工・販売などに取り組む清泉寮ジャージー牧場（キープ協会）があり、また、牛乳・乳製品の販売先としての生協など消費者団体の意見も聞いて、実証事業を実施した。

この地域の放牧は、山間の農地等の有効活用を進めるものである。放牧地は分散し点在する。放牧酪農を推進するため、移動式の搾乳システムを開発し、実証試験を行った。バルククーラーを車載して移動させ、放牧地で搾乳するシステムである。

協議会の実証支援事業は終了したが、「パーラーを牛のいる放牧草地に移動して搾乳するシステム」の実証研究は、八ヶ岳中央農業実践大学校（清水矩宏校長）に引き継がれている。搾乳システムは、軽トラックに真空発生装置を搭載してバケットミルカーで搾乳し、バルククーラーは別トラックに搭載して放牧草地に移動させる。真空発生装置とバルククーラーへの電力供給は、風力発電とソーラー発電によりリチウム電池に蓄電しておく。放牧草地は電気牧柵で管理し、草地の中はポリワイヤーで細分化する。放牧草地の牛は、飼槽のついた移動式スタンションに繋留し、搾乳する。また、移動式給水タンクも開発した。

クラスター事業の実証支援事業によって生み出された移動式の搾乳システムは、さらに実証研究が引き継がれている。「移動式搾乳システムは、放牧酪農だけでなく、東日本大震災や北海道の震災の経験からして、緊急対応にも役立つはずだ」と清水校長は話す。

地域の広がりをもつ酪農・畜産関係者と試験研究機関等による協議会方式のクラスター事業は、小規模の乳業メーカーや生協など消費者との結びつきも生み出した。

鳥取県東部地域畜産クラスター協議会の事業は、搾乳牛300頭規模の牧場とパーラー等搾乳システムを整備した。そこでは、大山乳業や鳥取県畜産農協などだけでなく、その牛乳や食肉の取引先である生協も施設整備に投資する生消連携の牧場建設を成立させた。